

平成 17 年 度

9 月 補 正 予 算 案 に つ い て

千 葉 県

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

目 次

| | |
|------------------------|-----|
| 9月補正予算編成の基本的な考え方 | 1 頁 |
| 会計別予算規模 | 2 頁 |
| 一般会計の状況 | 2 頁 |
| 1 予算規模 | 2 頁 |
| 2 歳入の状況 | 3 頁 |
| 3 歳出の状況 | 4 頁 |
| 4 年間収支見通し | 5 頁 |
| 主要事業 | 6 頁 |

〔資料〕

| | |
|-----------------------|-----|
| 1 . 会計別予算規模 | 12頁 |
| 2 . 一般会計補正予算の概要 | 13頁 |
| 3 . 部別主要事項 | 14頁 |

9月補正予算編成の基本的な考え方

1 地方財政を取り巻く経済状況等について

- 政府・日銀は、本年8月に、景気は踊り場の状況を脱却し、緩やかに回復しているとの認識を示しています。
- 県税収入も、こうした経済状況を反映し、法人関係税を中心に増収が見込まれ、現段階では、当初予算に比べ実質ベースで約226億円の増となるものと考えられます。
- しかしながら、過去の経済対策による公共投資の追加、減税に伴う税収の補てん、臨時財政対策債等の発行等により、県債残高は、平成16年度末で2兆3,216億円と、歳入総額の1.3倍にも達している状況であり、今年度においても、財政健全化債等の特例的な地方債385億円の発行を余儀なくされていることなどを考慮すると、依然として厳しい財政状況は続いていると言わざるを得ません。

2 9月補正予算案のポイント

○アクションプランを中心とした更なる施策の展開

児童相談所24時間365日体制の整備、重度障害者の在宅就労促進(パッチャル工房)やバイオマス利活用フロンティア推進事業など、アクションプランを中心とした施策の更なる展開を図ることとしました。

○緊急に対処すべき新たな課題への対応

いまだ厳しい財政状況であることを踏まえ、減額できるものは極力減額する一方、アスベスト関係の調査やアカゲザルの駆除対策、高水温耐性ノリの品種改良など、緊急に対処すべき新たな課題については、速やかな対応を図ることとしました。

○満期一括償還金の積立不足172億円を解消へ

景気の回復を受けて、法人関係税を中心とする県税の増加が見込まれることから、これまでやむを得ず繰り延べしてきた、平成16年度の満期一括償還金の積立不足分172億円を積み立てることとしました。

会計別予算規模

(単位：百万円、%)

| 区分 | 17年度 | | | 16年度 9月現計 | 増減額 - = | 伸び率 / | |
|----------|--------------------------|--------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------|--------------|------|
| | 現計 | 9月補正 | 計 | | | | |
| 一般会計 | 1,726,289 (1,387,270) | 17,430 (17,309) | 1,743,719 (1,404,579) | 1,703,895 (1,381,427) | 39,824 (23,152) | 2.3 (1.7) | |
| 特別 会計 | 普通会計内の特別会計 (14会計) | 370,175 | 19,372 | 389,547 | 327,516 | 62,031 | 18.9 |
| | 収益事業会計 (1会計) | 14,029 | | 14,029 | 56,549 | 42,520 | 75.2 |
| | 準公営企業会計 (2会計) | 39,258 | 100 | 39,358 | 41,656 | 2,298 | 5.5 |
| | 公営企業会計 (4会計) | 303,574 | 3,840 | 307,414 | 274,543 | 32,871 | 12.0 |
| | 計 (21会計) | 727,036 | 23,312 | 750,348 | 700,264 | 50,084 | 7.2 |
| 合計 | 2,453,325 (2,114,306) | 40,742 (40,621) | 2,494,067 (2,154,927) | 2,404,159 (2,081,691) | 89,908 (73,236) | 3.7 (3.5) | |

(注)()は地方消費税関連支出と借換債を除いた数値

一般会計の状況

1 予算規模

現計予算規模

1兆7,262億89百万円

9月補正予算規模(今回補正予算案)

174億30百万円

9月補正後予算規模

1兆7,437億19百万円 (前年度9月現計比2.3%の増)

地方消費税関連支出と借換債を除いた規模は、

1兆4,045億79百万円 (前年度9月現計比1.7%の増)

2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 17 年 度 | | | | 16 年 度 | | 伸び率 (-) / |
|----------------|-----------|----------|-----------|--------|-----------|-------|-------------------|
| | 現 計 | 9月補正 | 計 | 構成比 | 9月現計 | 構成比 | |
| | (538,129) | (22,069) | (560,198) | | (513,639) | | (9.1) |
| 県 税 | 663,600 | 24,411 | 688,011 | 39.5 | 627,146 | 36.8 | 9.7 |
| 〔うち法人関係税〕 | [162,085] | [17,476] | [179,561] | [10.3] | [139,026] | [8.2] | [29.2] |
| 〔うち地方消費税〕 | [181,812] | [3] | [181,815] | [10.4] | [167,984] | [9.9] | [8.2] |
| 地 方 譲 与 税 | 35,697 | 62 | 35,759 | 2.0 | 14,482 | 0.9 | 146.9 |
| 〔うち所得譲与税〕 | [31,200] | [62] | [31,262] | [1.8] | [10,000] | [0.6] | [212.6] |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 34,600 | 453 | 34,147 | 2.0 | 17,400 | 1.0 | 96.2 |
| 〔うち減税補てん特例交付金〕 | [6,500] | [622] | [5,878] | [0.3] | [6,000] | [0.4] | [2.0] |
| 地 方 交 付 税 | 220,800 | 2,995 | 217,805 | 12.5 | 218,456 | 12.8 | 0.3 |
| 国 庫 支 出 金 | 193,494 | 1,949 | 191,545 | 11.0 | 214,902 | 12.6 | 10.9 |
| 県 債 | 281,213 | 1,598 | 279,615 | 16.0 | 302,111 | 17.7 | 7.4 |
| 〔うち臨時財政対策債〕 | [59,500] | [260] | [59,760] | [3.4] | [77,437] | [4.5] | [22.8] |
| 〔うち借換債〕 | [113,086] | | [113,086] | [6.5] | [103,308] | [6.1] | [9.5] |
| 繰 入 金 | 94,896 | 8 | 94,888 | 5.4 | 116,642 | 6.9 | 18.7 |
| 繰 越 金 | 2,500 | 879 | 3,379 | 0.2 | | | 皆増 |
| そ の 他 | 199,489 | 919 | 198,570 | 11.4 | 192,756 | 11.3 | 3.0 |
| 合 計 | 1,726,289 | 17,430 | 1,743,719 | 100.0 | 1,703,895 | 100.0 | 2.3 |

(注)()は地方消費税関連収支を加味した数値

- (1) 県税については、景気の回復を反映し法人関係税を中心に増収が見込まれることから244億円を増額しました。
- (2) 地方譲与税・地方特例交付金・地方交付税については、税収増等を勘案した国の算定結果に基づき、あわせて33億円を減額しました。
- (3) 国庫支出金については、補助事業の内示減等に伴い、19億円を減額しました。
- (4) 県債については、国の算定結果により減税補てん債が減額となることなどから、15億円を減額しました。
- (参考)地方債依存度：16.0%・地方債残高：2兆3,825億円
- (5) 繰越金については、平成16年度の実質収支見込にあわせ、8億円を追加計上しました。

3 歳出の状況

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 17 年 度 | | | | 16 年 度 | | 伸び率 (-) / |
|-----------|--------------------------|--------------------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|-------------------|
| | 現 計 | 9月補正 | 計 | 構成比 | 9月現計 | 構成比 | |
| 人 件 費 | 596,675 | 4,282 | 592,393 | 34.0 | 593,549 | 34.8 | 0.2 |
| 物 件 費 | 33,421 | 31 | 33,452 | 1.9 | 33,457 | 2.0 | 0.0 |
| 社 会 保 障 費 | 122,915 | | 122,915 | 7.0 | 94,418 | 5.5 | 30.2 |
| 普通建設事業費 | 162,442 | 362 | 162,080 | 9.3 | 179,806 | 10.5 | 9.9 |
| 補 助 | 92,675 | 1,390 | 91,285 | 5.2 | 104,201 | 6.1 | 12.4 |
| うち一般公共 | [79,756] | [1,818] | [77,938] | [4.5] | [84,361] | [4.9] | [7.6] |
| 単 独 | 69,767 | 1,028 | 70,795 | 4.1 | 75,605 | 4.4 | 6.4 |
| 公 債 費 | 284,086 (171,000) | 17,225 (17,225) | 301,311 (188,225) | 17.3 | 256,568 (153,260) | 15.1 | 17.4 (22.8) |
| 繰 出 金 | 99,128 | | 99,128 | 5.7 | 117,162 | 6.9 | 15.4 |
| そ の 他 | 427,622 (201,689) | 4,818 (4,697) | 432,440 (206,386) | 24.8 | 428,935 (209,775) | 25.2 | 0.8 (1.6) |
| 合 計 | 1,726,289 (1,387,270) | 17,430 (17,309) | 1,743,719 (1,404,579) | 100.0 | 1,703,895 (1,381,427) | 100.0 | 2.3 (1.7) |

(注) () は地方消費税関連支出と借換債を除いた数値

- (1) 人件費については、給与の独自減額措置などにより、42億円を減額しました。
- (2) 普通建設事業費については、河川・海岸・砂防事業などの公共事業が内示減等により減額となる一方、交通安全対策事業など早急に対応すべき単独事業を増額し、全体では3億円の減額となっています。
- (3) 公債費については、平成16年度の満期一括償還金の積立不足分172億円を計上しました。
- (4) その他の経費については、税収増に伴い税関係交付金等が増額となることや、アスベスト関係の調査など緊急に対処すべき課題に対応するため、48億円の増額となりました。

4 年間収支見通し

| 歳入の見通し（一般財源ベース） | | 約 | 190 億円増 |
|-----------------|---|---|---------|
| ・ 9月補正時 | | | 140 億円 |
| 県税収入の増（実質ベース） | 約 | | 176 億円 |
| （ | | | |
| 県税収入の増 | 約 | | 244 億円 |
| 地方消費税清算金収入の減 | 約 | | 22 億円 |
| 税関係交付金等の増 | 約 | | 46 億円 |
|) | | | |
| 地方交付税関連収入の減 | 約 | | 49 億円 |
| 繰越金の増 | 約 | | 8 億円 |
| その他雑入等 | 約 | | 5 億円 |
| ・ 今後の見通し | 約 | | 50 億円 |
| 実質県税収入の増 | 約 | | 50 億円 |

実質税収増
全体で
226億円

| 歳出の見通し（一般財源ベース） | | 約 | 190 億円増 |
|-----------------|--|---|----------|
| ・ 9月補正時 | | 約 | 140 億円 |
| 給与独自減額措置 | | 約 | 37 億円 |
| 満期一括償還積立金 | | 約 | 172 億円 |
| その他 | | 約 | 5 億円 |
| ・ 今後の見通し | | 約 | 50 億円前後 |
| 社会保障費の増 | | 約 | 10～15 億円 |
| 公社等の退職引当金 | | 約 | 35～45 億円 |

- ・ 今後の歳入の見通しについては、景気がやや回復してきたことから、県税が、法人関係税を中心に実質ベースで約226億円の増となる見込みです。その他、地方交付税関連収入が税収増の影響により約49億円の減となることや繰越金の確定増などにより、歳入全体では約190億円の増となるものと考えています。
- ・ 一方、歳出では、9月補正で約140億円が必要となりましたが、その他に、今後、老人医療給付費県負担金の増などにより、社会保障費が約10～15億円程度増加する見込みです。また、県有施設の管理運営については、民間の能力を活用し住民サービスの向上を図るため、指定管理者制度の導入を進めていますが、これに伴い、一時的に、公社等への退職引当金が35～45億円程度必要となる見込みであり、歳出全体では、約190億円が必要となるものと考えています。
- ・ 現段階では、17年度の年間収支はおおむね均衡する見通しです。

主要事業

1 次世代育成支援対策の推進

○児童相談所24時間365日体制整備事業【新規】 補正予算額 3百万円
中央児童相談所に電話相談員を配置し、夜間・休日の虐待通告・電話相談に応じます。

○放課後児童健全育成事業 補正予算額 70百万円
(既定予算とあわせ 5億96百万円)
昼間保護者のいない小学校低学年児童等の安全確保や生活指導のため市町村が行う放課後児童クラブについて助成します。

○小規模放課後児童クラブ補助事業 補正予算額 2百万円
(既定予算とあわせ 5百万円)
放課後児童健全育成事業の対象とならない小規模放課後児童クラブを行う市町村に県単独で助成します。

2 男女共同参画社会の実現

○女性センター機能検討事業 補正予算額 1百万円
県民や民間団体の主体的取組を促進するため、各地域で女性が生き生きと活動できる地域の拠点としての女性センター機能を拡充、強化するための検討及び準備を行います。

3 情報化の推進

○情報系ネットワーク再構築事業【新規】 補正予算額 75百万円
職員が一人1台パソコンなどで使用している情報系ネットワークについて、より高度なセキュリティ対策を講じた情報通信基盤を整備します。

4 地域・家庭に重点を置いた生活（自立）支援

○重度障害者在宅就労促進特別事業（バーチャル工房支援事業）【新規】

補正予算額 6百万円

在宅障害者に対して、情報機器やインターネットを活用した就労のための訓練等を行うことにより、在宅での就労を支援します。

5 自らつくる健康と安心を育む医療

○乳がん検診体制強化推進事業（マンモグラフィ緊急整備）【新規】

補正予算額 40百万円

乳がんの早期発見、死亡率減少に向け、マンモグラフィによる検診に必要な機器等の整備に対し助成し、乳がん検診の促進と受診率の向上を図ります。

6 個性が輝く教育の推進

○「生徒指導推進協力員」活用調査研究事業【新規】

補正予算額 2百万円

小学校に非行防止・犯罪被害防止のための「生徒指導推進協力員」を配置し、問題行動などの早期発見・早期対応や未然防止に関する調査研究を行います。

7 良好な大気・水環境の確保と環境再生の推進

○アスベスト規制基準確認立入調査事業【新規】

補正予算額 5百万円

アスベストの飛散防止を図るため、アスベスト製品を製造している特定粉じん発生施設設置事業所等について、敷地境界基準の遵守状況を確認します。

○県立学校アスベスト調査事業【新規】

補正予算額 20百万円

県立の高等学校、盲ろう養護学校におけるアスベストの使用実態を調査し、児童生徒の安全の確保を図ります。

- 外来種緊急特別対策事業（アカゲザル）【新規】 補正予算額 9百万円
特定外来生物であるアカゲザルの駆除を行うために、アカゲザルの生息頭数、性年齢構成、行動域の調査を行います。

8 生活者としての県民の安全・安心の確保

- 放置駐車車両確認事務委託【新規】 (債務負担行為 3億22百万円)
放置駐車は、交通事故や交通渋滞を引き起こすなど、県民生活に著しい弊害をもたらしていることから、良好な駐車秩序の確立等を目的に道路交通法が改正されました。この改正に伴い、平成18年6月から放置駐車違反車両の確認事務(違反事実の確認と標章の取付けに関する事務)を民間に委託します。

9 交通安全県ちばの確立

- 交通安全施設整備事業 補正予算額 2億65百万円
(既定予算とあわせ 90億82百万円)
多発する交通事故から県民の生命を守るため、防護柵・道路照明灯・情報収集提供装置の整備、信号機改良等を行います。
交差点改良等 1億77百万円(既定予算とあわせ 65億93百万円)
信号・標識等 88百万円(既定予算とあわせ 24億89百万円)

10 活力ある県土の基盤づくり

- 道路橋りょう事業 補正予算額 4億63百万円
(既定予算とあわせ 348億45百万円)
県民誰もが快適に暮らせるとともに、均衡ある県土の発展に資するよう、効果的・効率的な道路整備を進めます。
公共事業 41百万円(既定予算とあわせ 197億49百万円)
単独事業 4億22百万円(既定予算とあわせ 150億96百万円)
(主なもの)
・市町村合併に伴う道路標識整備事業 1億63百万円

○特別会計港湾整備事業 埠頭用地造成事業 補正予算額 1億円
(既定予算とあわせ 2億 5百万円)

千葉港千葉中央地区の取扱貨物の増加に伴い、その保管用地が必要とされていることから、未整備地を野積場として整備し、対応を図ります。

11 豊かなくらしと環境を創造する県土の基盤づくり

○統合河川整備事業(公共事業) 補正予算額 47百万円
(既定予算とあわせ 3億83百万円)

洪水等の自然災害から県民の安全を守るため、河川等の改修をするとともに、河川の浸水想定区域調査を行い、市町村が行うハザードマップの作成に対し助成をします。

(主なもの)

・ハザードマップ作成支援事業【新規】 81百万円

12 資源循環型社会づくりの推進

○バイオマス利活用フロンティア推進事業 補正予算額 12億96百万円
(既定予算とあわせ 13億53百万円)

民間事業者が行う、コンビニエンスストアで出た食品残さを飼料化する施設の整備やバイオマスプラスチックの普及啓発活動に対し助成をします。

○食品リサイクル事業 補正予算額 1億78百万円

食品リサイクルの推進を図るため、食品廃棄物の発酵処理装置の設置やメタンガス化施設等の整備に対し助成をします。

13 産業活性化と若年層就業対策への支援

○地域新生コンソーシアム研究開発事業・公益法人研究助成事業

補正予算額 5百万円

産業支援技術研究所において、マグネシウムのプレス成型手法についての産学官の共同研究や公益法人の助成による石油プラント等の非破壊検査法及びミネラル塩の研究を行います。

○旧高等技術専門校施設再活用事業【新規】

補正予算額 37百万円

旧芝山校の施設については、若者の働く意欲向上への取組の一環として、厚生労働省の新規事業「若者自立塾創出推進事業」の実施団体による宿泊・訓練施設として活用を図ります。

また、旧館山校の施設については、地元館山市からの利用要望に基づき、コミュニティ施設として活用を図ります。

14 国際化に対応した力強い農林水産業の展開

○高水温耐性ノリ品種改良事業【新規】

補正予算額 5百万円

ノリ養殖業の振興を図るため、近年の海水温の上昇傾向に対応した新しいノリ品種の開発を行います。

○畜産経営活性化事業

補正予算額 80百万円

畜産業の産地競争力の向上を図るため、新技術を活用した畜産物生産施設（フリーバーン牛舎等）の整備に対し助成します。

○新山村振興対策事業

補正予算額 23百万円

（既定予算とあわせ 78百万円）

山村等中山間地域の振興を図るため、地域資源活用総合交流促進施設（道の駅等）の整備に対し助成します。

15 市町村合併に伴う整備

○観光案内サインシステム整備事業 補正予算額 2百万円
観光客が目的地を的確に把握するために設置した観光案内誘導標識及び観光案内板について、市町村合併等による変更の修正等を行います。

○市町村合併に伴う道路標識整備事業〔再掲〕 補正予算額 1億63百万円
円滑な交通と安全を確保するために設置した道路標識について、市町村合併に伴い再整備を行います。

○市町村合併に伴う警察署再編整備事業 補正予算額 74百万円
(債務負担行為 28百万円)
市町村合併に伴い、警察署の管轄区域を変更することにより生じる各種システム改修や警察署庁舎等の文字板交換工事等を行います。

〔 資 料 〕

1 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

| 区 分 | | 平成17年度 | | | 平成16年度 | 伸 率 (-)/ | |
|----------------------------|--------------------------|-------------|-----------|-------------|-------------|---------------|------|
| | | 現 計 | 9月補正 | 計 | 9月現計 | | |
| 普 通 会 計 | 一般会計 (A) | (1,387,270) | (17,309) | (1,404,579) | (1,381,427) | (1.7) | |
| | | 1,726,289 | 17,430 | 1,743,719 | 1,703,895 | 2.3 | |
| | 財政調整基金 | | | | | - | |
| | 県債管理事業 | 127,215 | 17,225 | 144,440 | 67,367 | 114.4 | |
| | 自動車税証紙 | 24,668 | 2,096 | 26,764 | 25,207 | 6.2 | |
| | 市町村振興資金 | 5,318 | | 5,318 | 6,301 | 15.6 | |
| | 母子寡婦福祉資金 | 478 | 51 | 529 | 562 | 5.9 | |
| | 心身障害者扶養年金事業 | 720 | | 720 | 726 | 0.8 | |
| | 日本コンベンションセンター 国際展示場事業 | 5,586 | | 5,586 | 4,835 | 15.5 | |
| | 小規模企業者等設備導入資金 | 2,365 | | 2,365 | 2,378 | 0.5 | |
| | 中小企業振興融資資金 | 184,001 | | 184,001 | 216,001 | 14.8 | |
| | 農業改良資金 | 413 | | 413 | 484 | 14.7 | |
| | 営林事業 | 436 | | 436 | 450 | 3.1 | |
| | 林業・木材産業改善資金 | 50 | | 50 | 62 | 19.4 | |
| | 沿岸漁業改善資金 | 203 | | 203 | 203 | | |
| | 公共用地取得事業 | 18,572 | | 18,572 | 2,940 | 531.7 | |
| | 奨学資金 | 150 | | 150 | | 皆増 | |
| | 計 (B) | 370,175 | 19,372 | 389,547 | 327,516 | 18.9 | |
| | 普通会計 (A)+(B) | (1,757,445) | (36,681) | (1,794,126) | (1,708,943) | (5.0) | |
| | 2,096,464 | 36,802 | 2,133,266 | 2,031,411 | 5.0 | | |
| 収益事業会計 | 公営競技事業 (C) | 14,029 | | 14,029 | 56,549 | 75.2 | |
| 準公営 企業 会計 | 港湾整備事業 | 2,031 | 100 | 2,131 | 1,834 | 16.2 | |
| | 流域下水道事業 | 37,227 | | 37,227 | 39,822 | 6.5 | |
| | 計 (D) | 39,258 | 100 | 39,358 | 41,656 | 5.5 | |
| 公 営 企 業 会 計 | 上水道事業 | 収 | 69,583 | 87 | 69,496 | 72,688 | 4.4 |
| | | 資 | 90,731 | 3,696 | 94,427 | 70,115 | 34.7 |
| | 病院事業 | 収 | 38,045 | | 38,045 | 36,339 | 4.7 |
| | | 資 | 4,097 | | 4,097 | 3,791 | 8.1 |
| | 土地造成整備事業 | 収 | 5,898 | | 5,898 | 7,627 | 22.7 |
| | | 資 | 33,363 | 231 | 33,594 | 42,003 | 20.0 |
| | 工業用水道事業 | 収 | 13,362 | | 13,362 | 13,497 | 1.0 |
| 資 | | 48,495 | | 48,495 | 28,483 | 70.3 | |
| 計 (E) | 303,574 | 3,840 | 307,414 | 274,543 | 12.0 | | |
| 特別会計 計 (B)+(C)+(D)+(E) | | 727,036 | 23,312 | 750,348 | 700,264 | 7.2 | |
| 合 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E) | | (2,114,306) | (40,621) | (2,154,927) | (2,081,691) | (3.5) | |
| | | 2,453,325 | 40,742 | 2,494,067 | 2,404,159 | 3.7 | |

(注1) ()は地方消費税関連支出と借換債を除いた数値

2 一般会計補正予算の概要

歳入額の内訳

(単位 百万円)

| 区 分 | 1 7 年 度 | | | | 1 6 年 度 | | 対前年度 伸び率 (-)/ |
|-----------------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------------------|
| | 現計 | 9月補正 | 計 | の構成比 | 9月現計 | の構成比 | |
| 県 税 | 663,600 | 24,411 | 688,011 | 39.5% | 627,146 | 36.8% | 9.7% |
| 地 方 消 費 税 清 算 金 | 100,462 | 2,221 | 98,241 | 5.6 | 105,653 | 6.2 | 7.0 |
| 地 方 譲 与 税 | 35,697 | 62 | 35,759 | 2.0 | 14,482 | 0.9 | 146.9 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 34,600 | 453 | 34,147 | 2.0 | 17,400 | 1.0 | 96.2 |
| 地 方 交 付 税 | 220,800 | 2,995 | 217,805 | 12.5 | 218,456 | 12.8 | 0.3 |
| 交通安全対策特別交付金 | 1,800 | | 1,800 | 0.1 | 1,700 | 0.1 | 5.9 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 9,540 | 185 | 9,725 | 0.6 | 10,749 | 0.6 | 9.5 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 31,483 | 21 | 31,504 | 1.8 | 31,848 | 1.9 | 1.1 |
| 国 庫 支 出 金 | 193,494 | 1,949 | 191,545 | 11.0 | 214,902 | 12.6 | 10.9 |
| 繰 入 金 | 94,896 | 8 | 94,888 | 5.4 | 116,642 | 6.9 | 18.7 |
| 繰 越 金 | 2,500 | 879 | 3,379 | 0.2 | | | 皆増 |
| 諸 収 入 | 54,346 | 1,080 | 55,426 | 3.2 | 40,995 | 2.4 | 35.2 |
| 県 債 | 281,213 | 1,598 | 279,615 | 16.0 | 302,111 | 17.7 | 7.4 |
| そ の 他 | 1,858 | 16 | 1,874 | 0.1 | 1,811 | 0.1 | 3.5 |
| 合 計 | 1,726,289 | 17,430 | 1,743,719 | 100.0 | 1,703,895 | 100.0 | 2.3 |

歳出額の内訳

(単位 百万円)

| 区 分 | 1 7 年 度 | | | | 1 6 年 度 | | 対前年度 伸び率 (-)/ |
|-----------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------------------|
| | 現計 | 9月補正 | 計 | の構成比 | 9月現計 | の構成比 | |
| 人 件 費 | 596,675 | 4,282 | 592,393 | 34.0% | 593,549 | 34.8% | 0.2% |
| 物 件 費 | 33,421 | 31 | 33,452 | 1.9 | 33,457 | 2.0 | 0.0 |
| 社 会 保 障 費 | 122,915 | | 122,915 | 7.0 | 94,418 | 5.5 | 30.2 |
| 投 資 的 経 費 | 197,596 | 274 | 197,322 | 11.3 | 215,182 | 12.6 | 8.3 |
| 普 通 建 設 | 162,442 | 362 | 162,080 | 9.3 | 179,806 | 10.5 | 9.9 |
| 補 助 | 92,675 | 1,390 | 91,285 | 5.2 | 104,201 | 6.1 | 12.4 |
| 公 共 | 79,756 | 1,818 | 77,938 | 4.5 | 84,361 | 4.9 | 7.6 |
| そ の 他 | 12,919 | 428 | 13,347 | 0.8 | 19,840 | 1.2 | 32.7 |
| 単 独 | 69,767 | 1,028 | 70,795 | 4.1 | 75,605 | 4.4 | 6.4 |
| 受 託 | 1,160 | 88 | 1,248 | 0.1 | 1,158 | 0.1 | 7.8 |
| 災 害 | 4,038 | | 4,038 | 0.2 | 3,333 | 0.2 | 21.2 |
| 直 轄 | 29,956 | | 29,956 | 1.7 | 30,885 | 1.8 | 3.0 |
| 公 債 費 | 284,086 | 17,225 | 301,311 | 17.3 | 256,568 | 15.1 | 17.4 |
| 繰 出 金 | 99,128 | | 99,128 | 5.7 | 117,162 | 6.9 | 15.4 |
| そ の 他 | 392,468 | 4,730 | 397,198 | 22.8 | 393,559 | 23.1 | 0.9 |
| 合 計 | 1,726,289 | 17,430 | 1,743,719 | 100.0 | 1,703,895 | 100.0 | 2.3 |

3 部別主要事項

【総合企画部】

印は新規事業

(単位 千円)

| 事 項 名 | 予 算 額 | 説 明 |
|---------------------------|--------|--|
| 《企画調整課》 (財)自治体国際化協会負担金 | 2,000 | (既定とあわせ 52,000) |
| 《統計課》 統計整備事業 | 14,310 | (既定とあわせ 38,153) 国勢調査事務補助業務委託 18,960 運営費 4,650 (既定とあわせ 19,193) |
| 2005年農林業センサス | 11,634 | (既定とあわせ 69,334) |
| 《男女共同参画課》 女性センター機能検討事業 | 1,000 | |

【総務部】

印は新規事業

(単位 千円)

| 事 項 名 | 予 算 額 | 説 明 |
|------------------------------|------------|----------------------|
| 《財政課》 | | |
| 特別会計県債管理事業繰出金 | 17,224,560 | (既定とあわせ 117,014,696) |
| 特別会計県債管理事業 | 17,224,560 | (既定とあわせ 144,439,540) |
| 《管財課》 | | |
| 執務室レイアウト変更事業 | 16,000 | |
| 《税務課》 | | |
| 県税過誤納還付金 | 2,200,000 | (既定とあわせ 5,200,000) |
| 個人県民税徴収取扱費 | 465,000 | (既定とあわせ 8,753,000) |
| 利子割交付金 | 1,588,000 | (既定とあわせ 3,905,000) |
| 自動車取得税交付金 | 1,813,000 | (既定とあわせ 15,438,000) |
| 地方消費税清算金 | 1,195,000 | (既定とあわせ 172,281,000) |
| 地方消費税交付金 | 1,087,000 | (既定とあわせ 52,864,000) |
| 配当割交付金 | 359,000 | (既定とあわせ 1,664,000) |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 1,174,000 | (既定とあわせ 1,653,000) |
| 特別会計自動車税証紙 | 2,096,000 | (既定とあわせ 26,764,000) |
| 《情報政策課》 | | |
| 情報系ネットワーク再構築事業 | 75,600 | |
| 電子調達システム開発事業 | 24,150 | |
| 放置車両違反金収納事務に係る財務システム 修正事業 | 27,090 | |

【健康福祉部】

印は新規事業

(単位 千円)

| 事 項 名 | 予 算 額 | 説 明 |
|------------------------------|---------|------------------|
| 《健康増進課》 | | |
| 乳がん検診体制強化推進事業(マンモグラフィ緊急整備) | 40,000 | |
| 《児童家庭課》 | | |
| 児童相談所 24 時間 365 日体制整備事業 | 3,223 | |
| 放課後児童健全育成事業 | 70,639 | (既定とあわせ 596,940) |
| 小規模放課後児童クラブ補助事業 | 2,274 | (既定とあわせ 5,998) |
| つどいの広場事業 | 80,895 | |
| 延長保育促進事業 | 707,695 | |
| 乳幼児健康支援一時預かり事業 | 100,027 | |
| 《障害福祉課》 | | |
| 重度障害者在宅就労促進特別事業(パッチャル工房支援事業) | 6,000 | |
| 障害者(児)施設整備事業補助 | 233,078 | (既定とあわせ 348,685) |
| 《医療整備課》 | | |
| 公的医療機関整備事業補助 | 321,672 | (既定とあわせ 656,240) |
| 医療施設近代化施設整備事業補助 | 112,617 | (既定とあわせ 612,415) |
| 救命救急センター施設設備整備事業補助 | 163,402 | (既定とあわせ 103,600) |
| 介護老人保健施設整備事業補助 | 115,000 | (既定とあわせ 50,000) |

【環境生活部】

印は新規事業

(単位 千円)

| 事 項 名 | 予 算 額 | 説 明 |
|---------------------------------|-----------|--------------------|
| 《大気保全課》 アスベスト規制基準確認立入調査事業 | 5,000 | |
| 《自然保護課》 外来種緊急特別対策事業（アカゲザル） | 9,500 | |
| 《資源循環推進課》 バイオマス利活用フロンティア推進事業 | 1,296,000 | （既定とあわせ 1,353,000） |
| エコタウン推進事業 | 333,000 | （既定とあわせ 3,600） |
| 一般廃棄物処理施設整備事業補助 | 70,280 | （既定とあわせ 224,823） |
| 《産業廃棄物課》 産業廃棄物分析検査事業 | 7,000 | （既定とあわせ 20,000） |

【商工労働部】

印は新規事業

(単位 千円)

| 事 項 名 | 予 算 額 | 説 明 |
|---|---------|---|
| 《経済政策課》 運輸事業振興助成交付金 | 72,247 | (既定とあわせ 765,445) |
| 《産業振興課》 地域新生コンソーシアム研究開発事業・公益 法人研究助成事業 | 5,176 | 地域新生コンソーシアム研究開発 事業 326 公益法人研究助成事業 4,850 |
| 《企業立地課》 かずさアカデミアパーク公的施設等用地確保 事業 | 11,992 | (既定とあわせ 808,085) |
| 《保安課》 施設等整備事業 | 5,775 | (既定とあわせ 13,095) |
| 《観光課》 観光案内サインシステム整備事業 | 2,600 | |
| 《雇用労働課》 緊急地域雇用創出特別交付金返還金 | 286,941 | |
| 《産業人材課》 旧高等技術専門学校施設再活用事業 | 37,030 | |
| 障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業 | 1,761 | (既定とあわせ 48,483) |

【農林水産部】

印は新規事業

(単位 千円)

| 事 項 名 | 予 算 額 | 説 明 |
|-----------------|-----------|---------------------|
| 《安全農業推進課》 | | |
| 食品リサイクル事業 | 178,021 | |
| 新山村振興対策事業 | 23,250 | (既定とあわせ 78,250) |
| 《耕地課・農村整備課》 | | |
| 土地改良事業 | 72,746 | (既定とあわせ 21,802,492) |
| 国庫補助事業 | 72,746 | (既定とあわせ 16,548,843) |
| 一般公共事業 | 20,084 | (既定とあわせ 15,985,790) |
| (債務負担行為) | (168,000) | |
| その他補助事業 | 52,662 | (既定とあわせ 563,053) |
| 《生産振興課》 | | |
| 米消費拡大総合対策事業 | 22,100 | (既定とあわせ 3,500) |
| 《畜産課》 | | |
| 資源リサイクル畜産環境整備事業 | 95,894 | (既定とあわせ 209,050) |
| 畜産経営活性化事業 | 80,730 | |
| 《漁業資源課》 | | |
| 高水温耐性ノリ品種改良事業 | 5,500 | |

【 県土整備部 】

印は新規事業

(単位 千円)

| 事 項 名 | 予 算 額 | 説 明 |
|-----------------------|-----------|-------------------------------|
| 《道路計画課・道路環境課》 | | |
| 道路橋りょう事業 | 463,273 | (既定とあわせ 34,845,649) |
| 公共事業 | 41,201 | (既定とあわせ 19,748,837) |
| 国道道路改築事業 | 100,000 | (既定とあわせ 7,780,000) |
| 地方道道路改築事業 | 172,000 | (既定とあわせ 985,000) |
| 交通安全施設整備事業 | 155,200 | (既定とあわせ 3,033,000) |
| 地方道路交付金事業 | 263,000 | (既定とあわせ 6,674,000) |
| 単独事業 | 422,072 | (既定とあわせ 15,096,812) |
| 交通安全対策事業 | 177,607 | (既定とあわせ 1,706,463) |
| | | 市町村合併に伴う道路標識整備事業 業 163,399 |
| 道路掘さく復旧事業 | 234,387 | (既定とあわせ 351,387) |
| 橋りょう修繕事業 | 5,000 | (既定とあわせ 437,500) |
| 道路受託事業 | 88,000 | (既定とあわせ 1,248,000) |
| 《県土整備政策課・河川計画課・河川環境課》 | | |
| 河川・海岸・砂防事業 | 1,121,687 | (既定とあわせ 21,827,497) |
| 公共事業 | 1,121,687 | (既定とあわせ 19,501,863) |
| 統合河川整備事業 | 47,300 | (既定とあわせ 383,300) |
| | | ハザードマップ作成支援事業 81,000 |
| 広域河川改修事業 | 140,500 | (既定とあわせ 2,776,500) |
| 住宅市街地基盤整備事業 | 470,200 | (既定とあわせ 5,006,700) |
| 河川総合開発事業 | 199,000 | (既定とあわせ 287,900) |
| 都市河川改修事業 | 459,400 | (既定とあわせ 3,539,600) |
| 急傾斜地崩壊対策事業 | 165,000 | (既定とあわせ 984,000) |

印は新規事業

(単位 千円)

| 事 項 名 | 予 算 額 | 説 明 |
|-----------------|---------|--------------------|
| 《港湾課》 | | |
| 港湾事業 | 90,400 | (既定とあわせ 2,493,600) |
| 公共事業 | 108,000 | (既定とあわせ 2,240,000) |
| 特定重要港湾海岸事業 | 28,000 | (既定とあわせ 734,000) |
| 特定重要港湾事業 | 30,000 | (既定とあわせ 878,000) |
| 重要・地方港湾海岸事業 | 30,000 | (既定とあわせ 282,000) |
| 重要・地方港湾事業 | 20,000 | (既定とあわせ 346,000) |
| 単独事業 | 17,600 | (既定とあわせ 253,600) |
| 港湾維持事業 | 20,250 | (既定とあわせ 112,350) |
| 特別会計港湾整備事業 | 100,000 | (既定とあわせ 2,130,857) |
| 埠頭用地造成事業 | 100,000 | (既定とあわせ 205,000) |
| 《街路モノレール課》 | | |
| 街路整備事業 | 695,145 | (既定とあわせ 8,905,665) |
| 公共事業 | 695,145 | (既定とあわせ 7,820,026) |
| 《都市整備課》 | | |
| つくばエクスプレス沿線整備事業 | 24,000 | (既定とあわせ 9,335,847) |
| 公共事業 | 24,000 | (既定とあわせ 2,402,000) |
| 組合施行土地区画整理事業費補助 | 110,000 | (既定とあわせ 2,015,000) |

【教育庁】

印は新規事業

(単位 千円)

| 事 項 名 | 予 算 額 | 説 明 |
|------------------------------|--------|-----|
| 《施設課》 県立学校アスベスト調査事業 | 20,000 | |
| 《生涯学習課》 鶴舞青年の家改修事業 | 76,000 | |
| 《指導課》 「生徒指導推進協力員」活用調査研究事業 | 2,100 | |

【警察本部】

印は新規事業

(単位 千円)

| 事 項 名 | 予 算 額 | 説 明 |
|-------------------------------|--------------------|--------------------|
| 交通安全施設整備事業 | 88,202 | (既定とあわせ 2,488,667) |
| 市町村合併に伴う警察署再編整備事業 (債務負担行為) | 74,000 (28,000) | |
| 放置駐車車両確認事務委託 (債務負担行為) | (322,000) | |